

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	209	事業名	津波災害時の自動車避難対策推進事業	事業番号	◆D-20-2-10
交付団体	いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	0 千円	全体事業費	56,781 千円		
事業概要					
<p>東日本大震災の教訓を踏まえ、津波災害時における避難方法については「原則徒歩」として避難訓練等の実施を通じて市民へ周知してきたところであるが、平成 28 年 11 月 22 日、本県に東日本大震災後初となる津波警報が発表された際、自動車避難による交通渋滞が大きな課題となったことから、本市では平成 29 年 1 月 12 日に市防災会議の下部組織として「津波災害時における自動車避難検討部会」を設置し、自動車による避難の在り方について検討を行い、平成 29 年 8 月、「津波災害時における自動車による避難ガイドライン」を策定したところである。</p> <p>本事業は、当ガイドラインの中で定めた短期的及び長期的対策のうち、平時から沿岸部住民に対して津波浸水想定区域及び浸水深の周知徹底や、自動車で避難せざるを得ない市民や道路に不案内な観光客等への浸水想定区域外への速やかな移動を示すことを目的に、自動車運転者でも視認できる避難誘導サインを整備するものである。</p> <p>平成31年度は、前年度の実施事業に基づき、避難誘導サインの設置を行う予定であったが、平成31年3月20日(水)に福島県が津波浸水想定を発表し、前年度に想定していた津波の浸水域に変更が生じたことから、前年度に選定した避難誘導サインの設置箇所に再検討が必要となったことに加え、台風19号等による災害対応業務により、事業完了時期をR2年3月からR2年8月に延伸する。</p>					
残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、					
【事業間流用による経費の変更】(平成 30 年 1 月 17 日)					
◆D-20-2-8 移動系防災行政無線整備事業より、20,877 千円(国費: H26 予算 16,701 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 20,877 千円(国費: 16,701 千円)に増額。					
【事業間流用による経費の変更】(平成 31 年 1 月 11 日)					
★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より、35,904 千円(国費: H27 特予算 28,723 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 56,781 千円(国費: 45,424 千円)に増額。					
当面の事業概要					
○平成 30 年度: 20,877 千円(避難誘導サインの表示内容の検討・決定、設置箇所の調査・決定)					
○平成 31 年度~令和 2 年度: <u>35,904 千円</u> (避難誘導サイン設置)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災後、地域防災計画を大幅に見直す中で、津波災害時における避難方法については「原則徒歩」とし、自動車での避難については、最寄りに高台がない地区や避難行動要支援者などの徒歩避難困難者に限定することと規定したところである。</p> <p>このような中、平成 28 年 11 月 22 日、本県に東日本大震災後初となる津波警報が発表された際、自動車避難による交通渋滞が大きな課題となったことから、沿岸部住民等が津波発生時に円</p>					

滑かつ迅速な避難を目的に本事業を実施するものである。	
関連する災害復旧事業の概要	
なし	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D20-2
事業名	都市防災総合推進事業（防災まちづくり計画策定支援）
交付団体	いわき市

基幹事業との関連性	
<p>防災まちづくり計画策定支援事業は、東日本大震災における被災状況や災害対応実態の分析を行い、災害対策の課題を整理するとともに、自然条件や社会条件の評価・検証、さらに今後起こりうる地震・津波その他災害等による被害状況を予測する災害アセスメント調査を実施し、災害に強いまちづくりを推進するため基礎資料を作成し、津波被害を受けた沿岸部においては、防災・減災対策を強化するための施設整備計画等を策定したものである。</p> <p>具体的事業内容としては、次のとおり。</p> <p>①防災アセスメント調査（沿岸部） （震災被害・避難行動分析、地震・津波シミュレーション、被害想定（津波）、津波ハザードマップ作成）</p> <p>②沿岸地区別防災・減災計画策定 （津波避難計画策定、防災・減災施設整備計画策定（津波誘導サイン、避難路等））</p> <p>③防災アセスメント調査（内陸部） （被害想定（断層・液状化・家屋・人的被害等）、避難所・緊急輸送ルート等の検討）</p> <p>上記事業の成果を踏まえ、市地域防災計画を平成26年3月に大幅に改訂し、市地域防災計画「地震・津波災害対策編」の中で、新たに「津波警報発表時の避難」について規定し、その規定において「原則徒歩とすること」及び「徒歩避難困難地区や要配慮者については必要最小限の範囲内で自動車避難すること」とした。以降、津波発生時における住民の避難については、市地域防災計画「地震・津波災害対策編」に基づき、沿岸部住民に対し、原則徒歩の周知徹底を図るとともに、市総合防災訓練においても徒歩による避難訓練を継続して実施しているところである。</p> <p>こうした中、平成28年11月22日の震災後初となる本県への津波警報発表に伴い、自動車避難による交通渋滞が発生したことが大きな課題となったことから、本市では平成29年1月12日に市防災会議の下部組織として国、県の関係機関を委員として「津波災害時における自動車避難検討部会」を設置し、自動車による避難の在り方について検討を行い、平成29年8月、「津波災害時における自動車による避難ガイドライン」を策定し、平成29年9月1日に実施した市総合防災訓練においても、当ガイドラインに基づく自動車による避難訓練を実施するとともに、現在、市民へ周知している。</p> <p>なお、当ガイドラインの位置付けとしては、市地域防災計画「地震・津波災害対策編」に規定する内容をより具体的に実施するための市地域防災計画を補完する計画となる。</p> <p>したがって、今回申請を予定している自動車運転手に視認できる避難誘導サインの整備については、当ガイドラインに位置付けた対策ではあるが、その上位計画として市地域防災計画があることから、市地域防災計画の大幅改定の際に活用した「防災まちづくり計画策定支援（都市防災総合推進事業）」の効果を促進するものとして実施するものである。</p>	

4/5

(千円)

合計
56,781
56,781
56,781
45,424
0

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	津波災害時の自動車避難対策推進事業	工事費 (A)	56,781		
箇所名	市内沿岸部	控除額 (B)			
事業認可告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	56,781		
事業着手年度	平成30年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成30年度～令和2年度	交付額 (D)	45,424		
工事延長及び施行面積		摘要			
事業完了予定期日	令和2年8月31日	工種	数量	単位	金額
経費の配分		【平成30年度】 表示内容・設計箇所 調査業務	一式		20,877
本工事費	35,904	【平成31～令和2年度】 避難誘導サイン設置 工事	200	枚	35,904
設計委託費	20,877				
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	56,781	本工事費・計			56,781

